

＜巻 頭 言＞

国立公衆衛生院の国際協力研修

上 畑 鉄之丞

公衆衛生院の公衆衛生分野での国際協力の歴史は古い。1988年発行の「創立50周年記念誌」をみると、1966年以降の院内研究者の「研究懇話会」の報告テーマのなかにもしばしば国際協力、とくに発展途上国での援助事例や報告が登場する。たとえば、「インドネシアの家族計画とIUDによる出産調節」（村松稔，1969）、「インドネシアにおける水道技術研修会コース」（中村文雄，1974）、「JICA・タイ医療協力プロジェクトの中間評価」（橋本正己，1979）、「タイの家族計画」（西岡和男，1981）、「エジプトの村落における上水道の現況」（河村清史，1983）等々は、わが国のこの分野の国際協力の草分けであり、JICAを通じてひろがった途上国援助のモデルにもなったものと称しても差し支えない。このことは、東大教授として日本に滞在し近年タイに帰任されたソムアツ教授が、1997年に国立公衆衛生院で特別講演をされた際、JICA・タイ医療協力プロジェクトでバンコックに設立されたプライマリーヘルスケアの人材養成施設が、現在は周辺諸国の多数の訓練生を受け入れて大きな成長をとげていることを紹介され、当時国立公衆衛生院から出向して陣頭指揮をされた橋本正己先生の労をねぎらわれたことを聞いて、強く印象づけられたことである。

国際化が進んだ今日、国立公衆衛生院の国際協力活動は一層活発になった。途上国に直接出かけるだけでなく、積極的にわが国に研修生を受け入れる機会も増えた。とくに、JICAプロジェクトによる集団研修は1990年代になって急増した。これらには、「公衆衛生教育セミナー」（1990-98年）、「衛生行政セミナー」（1991-96年）、「国際ポリオ根絶行政研修」（1991年－）のような世界の途上国をひろく対象にしたものから、「東欧特設衛生行政研修」（1992-95年）、「中央アジア・コーカサス特設衛生行政研修」（1994-95年）、「南アフリカ特設地域保健指導コース」（1994年－）「カンボジア特設公衆衛生コース」（1996年のみ）など特定国を対象にしたものまで様々なプログラムがあり、この10年間の参加者は60カ国以上、400人近くに達している。多くの集団研修のなかでは、黒人政権が樹立されてまもなく発足した「南アフリカ特設研修」に参加した人たちが、自分たちの国をこれからつくっていくのだという意気込みで、文字通り目をきらめかせていたのがとくに印象に残っている。

国立公衆衛生院の国際協力は、今新たな段階を迎えつつある。3年前にはケニアのKMTC（Kenia Medical Training College）への専門家の短期派遣が開始され、昨年から中国安徽省のPHC人材養成計画にも同様に専門家を派遣するようになった。これまで国内で受け入れてきた集団研修とは違って、相手国に対して一定期間（最低5年間）の協力を継続することを通じて、どのような成果があったのかを客観的に問われる形の国際協力が始まったのである。また、国内研修の場合も、昨年からリニューアルした「公衆衛生行政セミナー」では、研修期間を1カ月から2カ月に延長し、単なる「日本見物」に終わらないようより綿密なカリキュラムを提供するようになった。また、本年度からは国立公衆衛生院の専門課程（Master Course of Public Health）に国際コースを新設し、日本語が十分でない外国人学生に対しても初めて1年以上の教育研修に参加することを可能にした。すなわち、より実のある教育研修にと巾をひろげたのである。

他方、国立公衆衛生院の長期課程（専攻、専門、研究の各課程）に入学する日本人にも国際保健を志向する学生が格段に増加している。海外青年協力隊に数年勤務して、再勉強のために入学志願する人たちをはじめ、地域保健の場から一念発起して海外でのNGO活動をめざす人など多彩である。卒業生には、アフリカでエイズ予防のための拠点をつくり、現地の人たちと一緒に活動している人もいる。また、東南アジアの農村の保健従事者と協力して、妊産婦死亡を減少させる活動を息ながくすすめている人もいる。Evidence（根拠）が問われる保健活動のなかで、国際協力の分野もまた、Public Health mindedとともに、Evidence-based Public Healthが求められているといえる。